

令和6年度2月補正予算(その1)の概要

議会提出予定日:2月17日(月)

1 補正予算のポイント

- 国の令和6年度補正予算(第1号)に対応して、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている生活者や、介護事業所、農畜水産業者、中小企業などに対する支援を実施する。
- あわせて、喫緊の課題であるジェンダーギャップ解消、自然災害による孤立集落対策、インバウンド誘客について早期の対応を行う。
- 2月補正予算(その1)は、令和7年度当初予算と一体的に予算調製を行う。

2 補正予算の規模

(単位:千円、%)

	補正前 A	今回補正額	補正後 B	伸び率 B/A
一般会計	837,430,602	8,751,369	846,181,971	101.0%
特別会計	318,613,382	-	318,613,382	
企業会計	61,004,980	2,547,291	63,552,271	104.2%
合計	1,217,048,964	11,298,660	1,228,347,624	100.9%

※それぞれの金額を四捨五入しているため、各表の合計等が合わない場合があります。

(参考1)同時期の一般会計予算額の推移

(単位:百万円)

年度	R6	R5	R4	R3
2月補正額	37,984	36,111	25,310	39,890
補正後累計	846,182	879,270	878,206	934,934

※R6年度は12月補正予算(その2)及び1月補正予算、2月補正予算の合計、R5年度は12月補正予算(その4)及び2月補正予算(その2)の合計、R4年度及びR3年度は1月補正予算及び2月補正予算の合計としています。

3 一般会計における歳入の概要

- 国の令和6年度補正予算(第1号)による国庫支出金及び普通交付税(うち臨時経済対策費※)を活用する。

(歳入の内訳)

(単位：千円)

項目	補正前	補正額	補正後
地方交付税	160,856,549	1,411,523	162,268,072
分担金負担金	3,146,275	37,768	3,184,043
国庫支出金	96,676,095	4,454,060	101,130,155
県債	90,496,000	2,848,000	93,344,000
諸収入	18,395,056	18	18,395,074

※普通交付税のうち、国補正予算に伴う地方負担増加にかかる財源として追加交付された分

4 一般会計における歳出の概要

(1) 子ども分野

- ①公立幼稚園のICT環境整備への支援（教育委員会） 850万円
幼児教育の質の向上に向け、公立幼稚園におけるICT環境整備に必要な経費を支援する。
- ・補助対象施設：公立幼稚園
 - ・補助率（負担割合）
公立幼稚園 ……17園 国 1/2 市町 1/2

(2) 学校教育分野

- ①公立小中学校等におけるGIGAスクール構想の推進（教育委員会）1億8,800万円
【一部新規】デジタル人材育成の抜本強化を図るため、国策であるGIGAスクール構想の第2期を見据え、高校段階におけるICTを活用した文理横断的な探究的な学びを強化する県立高校（DXハイスクール）の環境整備を行う。
- (i) 高等学校DX加速化推進（DXハイスクール） 1億8,500万円
- ・概要：デジタル等成長分野を支える人材の育成について、高校段階での育成を抜本的に強化するため、ICTを活用した文理横断的な探究的な学びを強化する県立高校（公募でDXハイスクールを選定）の環境を整備する。
 - ・補助率（負担割合）：国10/10
- (ii) 【新規】学校情報ネットワーク事業 300万円
- ・概要：1人1台端末の日常的な利活用や、デジタル教科書等の導入が進むなかで、通信ネットワークの着実な改善を図るため、県立学校のネットワークアセスメントを実施する。
 - ・補助率（負担割合）：国1/3、県2/3

- ②公立小中学校等の英語教育におけるAI活用の推進（教育委員会） 1,500万円
【新規】AIを英語の授業等で活用するモデル校の指定およびAI英語活用リーダーによる実践の普及のための支援を行う。

- ③高等学校施設の改修（教育委員会） 7,910万円
高等学校の防災機能強化のため、屋外防災施設の整備を行う。
- ・対象：四日市農芸高等学校屋外防災施設
 - ・補助率（負担割合）：国1/3、一部県費

④特別支援学校施設の改修(教育委員会) 1億2,910万9千円

特別支援学校の老朽化に対応するため、空調設備更新を行う。

- ・対象:杉の子特別支援学校
- ・補助率(負担割合):国1/3、一部県費

⑤学用品費等の負担軽減(環境生活部、教育委員会) 448万4千円

物価高騰による保護者等の経済的な負担軽減及び教育活動の継続を図るため、県内の高等学校等に通学している高校生等奨学給付金の受給対象者に対して、物価高騰による学用品費等の増額分を支給する。

- ・支援対象:私立及び国公立学校に通う高校生等奨学給付金の受給対象者(非課税世帯等)
- ・支援額 :補助単価×補助対象人数×期間率1/4(3カ月分)

(3) 高齢者・障がい福祉分野

①介護事業所等人材確保・職場環境改善への支援(医療保健部、子ども・福祉部)

14億9,386万2千円

介護職員等処遇改善加算を取得している事業所のうち、生産性を向上し、更なる業務効率化や職場環境の改善を図り、介護・福祉人材確保・定着の基盤を構築する事業所に対して支援を行う。

- ・補助対象者:介護職員等処遇改善加算の取得事業所
- ・補助対象経費:介護職員等の人件費(賃金改善)、介護助手等の募集経費、
職場環境改善に要する研修費用等
- ・補助率(負担割合):国10/10

②介護福祉士への修学資金の貸付(医療保健部) 2,096万1千円

介護人材の着実な養成、確保並びに定着を支援するため、介護福祉士養成施設に通う学生に対して修学資金の貸付を実施する。

・補助率(負担割合):国9/10、県1/10

・修学資金の貸付額(上限)

学費 5万円(月額)、入学準備金 20万円、就職準備金 20万円、

国家試験受験対策費用 4万円(年額)等

・貸付金の返済免除

国家試験合格後、介護福祉士資格の登録を行い、5年間、福祉・介護の仕事に継続して従事することで、借り受けた修学資金等の返済を全額免除

③高齢者施設の防災・減災対策への支援(医療保健部) 2,982万2千円

高齢者施設の防災・減災対策を推進するため、非常用自家発電設備の整備と水害対策の強化を行う。

・対象施設:3施設(非常用自家発電設備整備1施設、水害対策強化2施設)

・補助率(負担割合):国1/2、県1/4、事業者1/4

④認知症の本人発信支援および認知症施策推進計画の策定(医療保健部)

500万円

【新規】認知症の人のニーズ等実態把握調査を行い、認知症施策推進計画を策定するとともに、地域版認知症希望大使として認知症の方ご本人の思いの発信を支援する。

・補助率(負担割合):国10/10

⑤障がい者の地域移行を推進するための受け皿の整備への支援(子ども・福祉部)

3,381万2千円

障がい者が地域において自立した生活を送ることができるよう、グループホームを整備する事業者に対して補助を行う。

・補助率(負担割合):国1/2、県1/4、事業者1/4

・補助対象:グループホームの整備に係る費用

(4) 生活衛生分野

① 普通公衆浴場施設・設備整備への支援（医療保健部）

2,550万円

【新規】物価統制令により安易に価格転嫁できない普通公衆浴場における施設・設備に係る経費への補助を行う。

- ・対象施設：県内の普通公衆浴場（現在11施設）
- ・補助率：事業者1/2

(5) 中小企業等への支援

① 中小企業等における適正取引・価格転嫁の取組への支援（雇用経済部）

1,082万7千円

【新規】県内中小企業等を対象に、適正価格での販路拡大につながるよう、コーディネーターを配置し、自社商品・サービスに対する分析・フィードバックの仕組みを構築するとともに、適正取引・価格転嫁の普及啓発を図るためのフォーラム等を開催する。

② 賃上げにつながる中小企業等の経営向上の取組への支援（雇用経済部）

3億2,295万2千円

中小企業・小規模企業の生産性向上を促進し、賃上げにつなげるため、エネルギー価格高騰等や人手不足の影響を緩和するための施設・設備の省エネルギー化・効率化や自己消費型再生可能エネルギー機器の導入などの経営向上の取組を支援する。

- ・対象者：中小企業・小規模企業等（全業種）
- ・補助対象事業：エネルギー価格高騰等の影響を緩和するために行う経営向上の取組
- ・補助金総額：3億円
- ・補助率：1/2
- ・補助上限額：200万円 下限額：50万円

（対象事業の例）

- 省エネルギー機器や自己消費型再生可能エネルギー装置の導入
- 省力化、作業効率化等に向けた設備導入による生産性向上の取組 など

(6) 農林水産業者への支援

- ①農山漁村におけるスポットワークの推進(農林水産部) 570万円
【新規】農林水産業者や自然体験事業者などが直面する人手不足の課題に対して、マッチングサイトを活用し、スポットワークにより労働力を確保する取組を支援する。
- ②農業教育機関の研修施設新築工事への支援(農林水産部) 1億2,175万円
農業教育機関が行う研修施設新築工事への補助を行う。
・補助対象者:農業教育機関
・補助率:1/2
- ③施設園芸農家の省エネ化を含む栽培環境改善支援(農林水産部) 2,500万円
燃料価格の高騰による省エネ化や収量・品質確保のために夏期の高温対策が求められる施設園芸農家に対し、省エネ化を含む栽培環境の改善を促進するため、必要な設備の導入を支援する。
・補助対象:施設園芸農家が行う省エネ設備や高温対策技術の導入に係る費用
・補助率:1/2
- ④施設園芸農家の燃料価格高騰対策支援(農林水産部) 2,290万1千円
【新規】燃油価格の高騰によって経営が圧迫されている施設園芸農家に対し、国の特例(施設園芸セーフティネット構築事業の急騰特例措置)が発動されないことによる補填率の差額を補助する。
・補助対象者:国の「施設園芸セーフティネット構築事業」に加入し省エネ対策に取り組む農業者
・補填率(負担割合):国7/10、県3/10
- ⑤食肉センターの燃油価格・電気料金高騰への支援(農林水産部) 156万5千円
ボイラーに使用する燃油の価格高騰や電気料金の高騰により、経営が圧迫されている食肉センターを支援する。

- ⑥きのこ生産者の生産資材導入への支援(農林水産部) 1,170万2千円
きのこ生産者に対し、原木や菌床等の生産資材の導入費の一部を支援する。
・補助対象者:きのこ生産者
・補助額:支援単価×令和7年度(年)の生産量(国1/2、きのこ生産者1/2)
- ⑦木材製品の競争力強化のための支援(農林水産部) 9,703万円
木材製品の競争力強化のため、原木を安定的に供給する森林組合等が行う搬出間伐、作業道整備や林業機械の整備の一部を支援する。
・補助対象者:森林組合等
・補助率(負担割合):国10/10
- ⑧少花粉スギ等の種子・苗木の増産体制の確立(農林水産部) 486万円
【新規】少花粉スギ等の花粉の少ない苗木や成長の早い苗木への植替えに向けて増大することが見込まれる需要に対応するため、新たな採種園を造成する。
- ⑨航空レーザ計測・解析による森林資源情報の取得・共有(農林水産部) 1,000万円
木材の急激な需要変化にも対応可能な原木供給力の強化を進めるため、航空レーザ計測及びそのデータ解析によって得られた森林資源情報を、関係市町や林業経営体等と共有し、森林の適正な管理につなげる。
- ⑩漁業協同組合に対する電力料金の支援(農林水産部) 499万円
【新規】漁業協同組合が行う製氷事業等を利用する組合員の負担軽減を図るため、漁業協同組合に対して電力料金の一部に係る支援金を交付する。
・補助対象:漁協が所有し、組合員が利用する製氷機、貯氷庫及び冷凍・冷蔵庫等の鮮度保持に係る施設における電力料金
- ⑪漁業協同組合に対する共同利用施設整備の支援(農林水産部) 774万円
漁業協同組合が実施する、漁業生産基盤として重要な共同利用施設の整備を支援する。

(7) 運輸・交通事業者への支援

①交通事業者における運転士確保等の取組への支援（地域連携・交通部）

2,400万円

【一部新規】バス・タクシーの運転士不足に対応するため、運転士就職イベントへ交通事業者と共同出展するとともに、二種免許取得費用や誰もが働きやすい職場環境の整備への支援など、交通事業者の運転士確保等の取組を支援する。

②物流の担い手確保等の取組への支援（地域連携・交通部）

1,500万円

【新規】物流の担い手確保のため、女性・外国人などの多様な人材の確保や活躍を促進するための取組を支援するとともに、「置き配」の普及・利用拡大を図り、再配達削減に向けた取組を支援する。

(8) 観光事業者への支援

①インバウンド誘客に向けた情報発信（観光部）

6,000万円

【一部新規】外国人旅行者が訪日旅行時に利用する宿泊・体験OTA（オンライン旅行会社）や検索サイトを活用し、ゴールデンルート及び県周辺地域への訪問を計画している外国人旅行者に対し、本県の魅力を発信し、三重県への周遊及び宿泊を促進する。

②平日を対象とした体験施設の利用促進キャンペーンの実施（観光部）4,171万3千円

観光需要の平準化を図るため、平日や閑散期を対象とした体験コンテンツの利用を促進し、県内周遊につなげる。

(9) インフラ整備

①防災・減災、県土強靱化の推進（農林水産部、県土整備部） 48億4,868万7千円

県民の暮らしの安全と安心を守るため、防災・減災、県土の強靱化のための対策を推進する。

(単位:億円)

	現計予算額	2月補正予算額	2月補正予算後額
①直轄事業	188.9	3.5	192.5
道路	144.0	3.9	147.9
河川	42.4	▲0.3	42.2
その他	2.5	▲0.2	2.3
②国補事業	564.1	45.0	609.1
道路	201.4	37.0	238.4
河川	66.3	5.8	72.1
砂防	55.7	0.2	55.9
農業・農村	109.4	7.6	117.0
森林・林業	29.5	0.9	30.4
漁業・漁村	33.4	0.6	34.0
その他	68.4	▲7.1	61.3
合 計	753.0	48.5	801.5

※それぞれの金額を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

(参考1) 国補正予算に伴う事業費総額 309.2億円

令和6年度12月補正予算(その2)で措置済みの260.7億円と、今回補正額(48.5億円)とを合算して309.2億円となる。

(参考2) 令和5年度国補正予算に伴う事業費総額 289.3億円

※令和5年度12月補正予算(その4):214.1億円

令和5年度2月補正予算:75.2億円

②老朽化した自然公園施設の改修(農林水産部) 1億1,068万円
自然公園及び長距離自然歩道を安全に利用できるよう、歩道や橋梁などの施設整備を行う。

③地籍調査の実施支援(地域連携・交通部) 5,708万6千円
地域における防災・減災、国土強靱化を推進するため、防災・減災の基盤となる地籍調査を実施する市町を支援する。

・補助率(負担割合):国1/2、県1/4、市町1/4

(10) 家庭のエネルギー負担軽減による生活者支援

①省エネ家電への買い換え等促進による生活者支援(環境生活部) 5億6,040万3千円
エネルギー価格高騰の影響を受けている県民への支援と合わせて、温室効果ガスの削減を図るため、省エネ性能の高い家電製品の購入者に対して、キャッシュレスポイント等を交付する。

対象店舗において省エネ家電の購入時に、購入金額の最大20%相当のポイントを付与

・対象製品:省エネ基準を満たすエアコン、冷蔵庫・冷凍庫、LED照明器具、電気温水機器(予定)

・対象店舗:みえ省エネ家電推進協力店舗(R6.12.25現在 691店舗)

※省エネ家電の省エネ性能や省エネになる使い方を来店者等へ丁寧にわかりやすく伝えていただける店舗

・対象期間:令和7年8月~令和7年12月(予定)

・申込方法:Webサイトでの申込みを原則とし、郵送も可能とする予定

・ポイント付与の仕組み:対象店舗から申込みに必要なチケットを配布予定

②電気自動車等の購入促進(環境生活部) 1,150万円
県内における電気自動車と燃料電池自動車の普及を促進するため、購入補助を行っている市町の補助金に、県が上乗せして補助を行う。

・対象:電気自動車と燃料電池自動車購入時の補助金事業を実施している市町

・補助額:EV 上限5万円/台、FCV 上限20万円/台

(11) 匿名・流動型犯罪グループ対策

①防犯カメラ設置への支援(環境生活部) 2,900万円

匿名・流動型犯罪グループによる強盗事件等が多発している昨今の情勢を踏まえ、犯罪の未然防止に資する防犯カメラ設置費用を補助する市町を引き続き支援する。

②街頭防犯カメラの設置(警察本部) 1億1,657万6千円

匿名・流動型犯罪グループによる強盗等事件が多発している昨今の情勢を踏まえ、犯罪及び事件事故の未然防止、事件事故の早期解決と県民の安心感の醸成を図るため、街頭防犯カメラの設置を引き続き行う。

③ターゲティング広告による啓発(警察本部) 3,855万5千円

匿名・流動型犯罪グループによる強盗等事件が多発している昨今の情勢を踏まえ、いわゆる「闇バイト」による犯罪加担の未然防止や被害防止のため、ターゲティング広告による直接的・能動的な啓発を引き続き行う。

(12) 避難所等生活環境の改善

①避難所等生活環境の改善(防災対策部) 1億1,963万3千円

【新規】各市町で開設される避難所環境の改善を図るため、簡易ベッド及びパーテーションを広域防災拠点に備蓄し、必要に応じて市町の避難所へ提供する。

また、車中泊避難者や帰宅困難者等の避難生活環境の改善を図るため、移動可能なユニットハウス(トイレ・ソーラーシステム付き)及び水循環型シャワーを各圏域の広域防災拠点(北勢、中勢、伊勢志摩、伊賀、東紀州)に備え、必要に応じて市町へ提供する。

(13) 木造住宅耐震改修への支援

①木造住宅耐震改修への支援（県土整備部） 3,018万5千円

木造住宅の倒壊による人的被害等を未然に防止するため、木造住宅の耐震化への支援を行う。

(1)耐震診断 1,065万5千円

補助割合：国1/2、県1/4、市町1/4・（診断料は定額で自己負担は発生しない）

(2)耐震補強設計 153万円

補助割合：（最大）県1/2・市町1/2・（県補助上限9万円）

※精密診断法による設計の場合、補助上限額に上乗せ

（県1/2・市町1/2、県補助上限8万円）

(3)耐震補強工事 1,800万円

国の補助金を除いた耐震改修工事費に対し、市町と同額（上限50万円）を補助

※国の補助金は、耐震補強工事費の40%（上限57万5千円）

上記の補助額については、市・町によって異なる場合があります。

(14) 喫緊の課題への早期の対応

①ジェンダーギャップ解消に向けた戦略の策定に係る調査（政策企画部）236万2千円

【新規】三重県のジェンダーギャップ解消に向けた取組を推進するため、令和6年度中に有識者からの意見聴取を行うとともに、戦略の策定に向けたデータ整理や事例収集等の調査を行う。

②孤立地域の実態把握に関する調査(防災対策部) 300万円

【新規】大規模災害時に想定される孤立地域の発生に備えるため、孤立地域における通信環境や備蓄状況などの状況把握を目的とした実態調査を実施する。

③インバウンド誘客に向けた戦略の策定に係る調査（観光部） 268万4千円

【新規】インバウンド誘客に向けた取組を推進するため、令和6年度中に先進県調査を行うとともに、戦略の策定に向けたデータ整理や事例収集を行う。

5 企業会計における補正予算の概要

(1)水道事業会計(企業庁) 24億4,281万6千円

建設改良費の増による増額。

(2)流域下水道事業会計(県土整備部) 1億447万5千円

下水道施設の地震対策や老朽化対策を推進する。